

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	219	スポーツ関連産業振興戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新 事業・新産業の創出 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	36,287	—	80,234
		(b) 予算現額	—	—	36,287	—	80,234
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	36,287	—	80,234
	B. 執行済額		—	—	36,237	—	57,720
	うち交付金充当額		—	—	28,989	—	46,176
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	99.9%	—	71.9%
予算の状況の説明		事業の開始時期が遅く事業期間が短かったことから、人件費や補助執行率に影響が生じ、執行残が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	目標	—	—	3件	3件	
		実績	—	—	3件	4件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成25年度は、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行なった。それを踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件(①県産フルーツの特徴を活かしたスポーツケアゼリーの開発、②外国人競技参加者サポートシステム、③沖縄を拠点とした高機能ウエットスーツ製品開発、生産)を実施したところ、①体調や肌をケアするゼリーの開発、②コーポレートゲームズのエントリーシステム構築、③沖縄版ウエットスーツの開発、を達成できた。 ・さらに、これらの実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を図り戦略を策定した。 ・平成27年度は、スポーツ関連産業振興戦略推進委員会を4回開催し、戦略に基づきモデル事業(補助金)を4件実施した。また、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施したところ23件の応募があり、そのうち5件が入選した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	スポーツ関連ビジネスモデル事業の支援実施数	目標	4件	—	3件	4件	—
		実績	4件	—	3件	4件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件のモデル事業が実施された。平成28年度は、4件のモデル事業を予定しており、H28目標値(累計12件)を達成できる見込みである。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。 ・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。	・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。
今後の取り組み方針	
・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。 ・さらに、産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく。	

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
57,720	57,720	46,176	11,544	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; padding: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> 沖縄県 交付対象事業費 57,720千円 </div> <div style="width: 70%; text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 委託料 15,099千円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 公益社団法人沖縄県産業振興公社 (管理法人) </div> </div> <p style="margin: 0;">企画提案 ↑ ↓ 事業選定及び支援</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-bottom: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 補助金 42,338千円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 民間企業等 (スポーツビジネスモデル事業実施) ①ナチュラルエナジー株式会社 ②コーポレートゲームズジャパン株式会社 ③沖縄輪業株式会社 ④ブランドウ・ハブンスタンス株式会社 </div> </div> <p style="margin: 0;">補助金申請 ← 補助決定 →</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 旅費 283千円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> </div> </div> </div>						

資金の流 れの点 検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘察した上で企画選定委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時に支出書類等により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166 金融人づくりチャレンジ事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(6)-エ 第3章-5-(5)-ウ		
	金融関連産業の集積促進 新産業の創出やグローバル化を担う人材の育成						
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(5)	
事業内容	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、人材育成や啓発、金融リテラシーの向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,423	—	27,275	—	27,779
		(b) 予算現額	19,423	—	27,275	—	27,779
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	19,423	—	27,275	—	27,779
	B. 執行済額		17,480	—	22,453	—	22,355
	うち交付金充当額		0	—	0	—	0
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		90.0%	—	82.3%	—	80.5%
予算の状況の説明		人材育成講座等の講師を県外講師から県内講師へ変更したことにより、不用額が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学生・求職者向け金融講座5講座70回以上	目標	70回	70回	70回	70回	
		実績	88回	73回	84回	77回	
	金融関連企業等の人材育成講座1講座4回以上	目標	4回	4回	4回	4回	
		実績	6回	9回	5回	4回	
達成状況説明	<p>経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材の育成を支援する講座を開催した。</p> <p>学生・求職者向け金融講座については5講座77回実施し、金融関連企業等の人材育成講座については1講座4回実施したことから、活動目標を達成している。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	求職者講座における資格試験合格率	目標	—	50%	50%	55%	—
		実績	—	77%	65%	55%	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>求職者向け金融講座受講者の合格率目標55%に対して、証券外務員Ⅱ種資格取得講座において合格率55%(合格者:6名、受講者:11名)、3級ファイナンシャル・プランニングにおいて合格率77%(合格者:27名、受講者:35名)であることから、目標を達成している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済金融活性化特別地区内の金融関連産業について、周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。 ・本事業を通じて求職者等のスキルアップが図られているものの、金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融関連産業や経済金融活性化特別地区の理解を深めるため、効果的な周知や広報を行う必要がある。 ・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルとのミスマッチを解消するため、企業ニーズを的確に把握し、求職者等のキャリアアップに繋がる講座内容の充実化を図る必要がある。

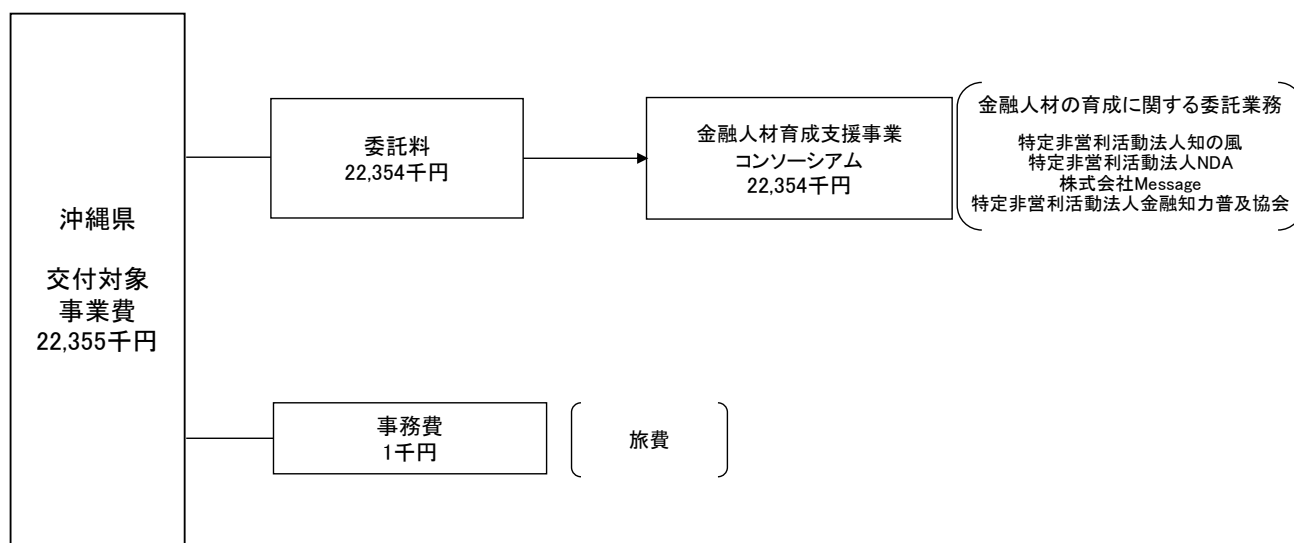
今後の取り組み方針

- ・名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。
- ・求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,355	22,355	17,884	4,471	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 ○費目、使途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

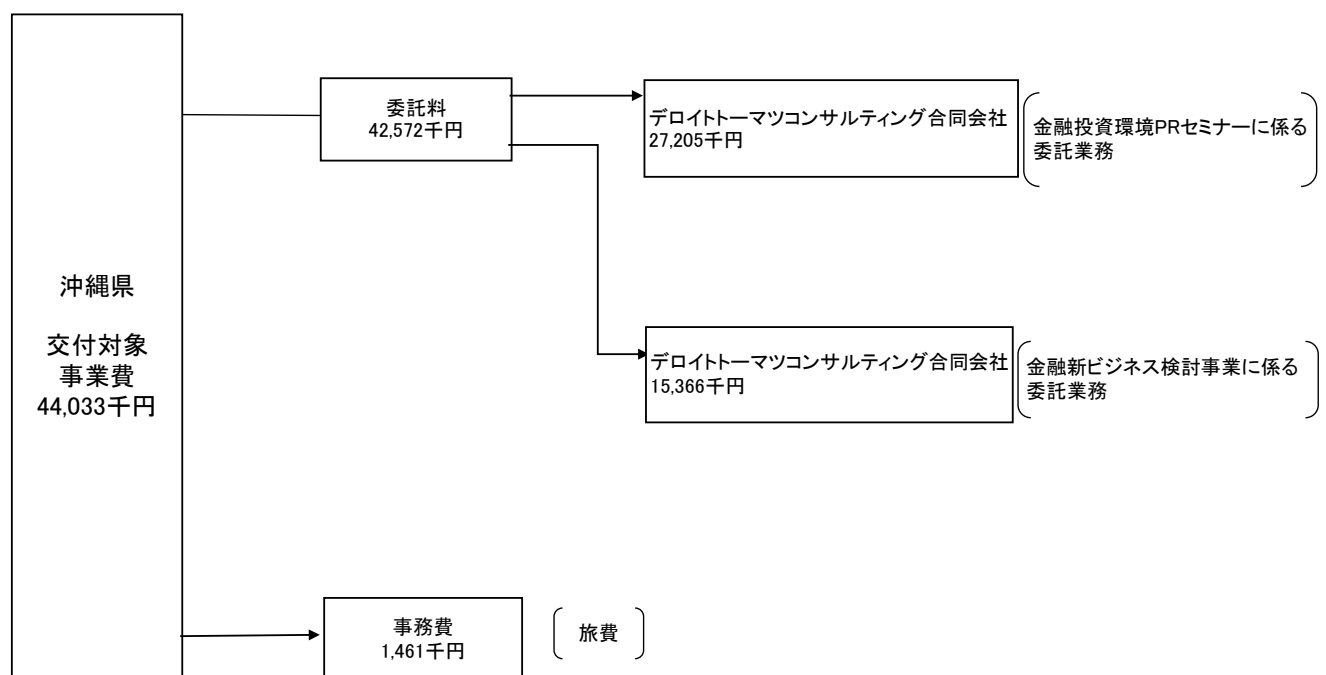
平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167 金融関連産業集積推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ			
	金融関連産業の集積促進						
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(5)		
事業内容	経済金融活性化特区に金融関連産業を集積させるため、特区制度のPR・企業調査を行う他、中長期的に取り組む事項を整理する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,460	—	45,373	—	45,684
		(b) 予算現額	24,460	—	45,373	—	45,684
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		24,460	—	45,373	—	45,684
	B. 執行済額		24,026	—	41,935	—	44,033
	うち交付金充当額		19,220	—	47,918	—	0
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	—	92.4%	—	96.4%
予算の状況の説明		概ね当初計画どおり事業を実施しており、執行率は96.4%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	投資環境セミナーの開催	目標	国内3カ所 国外3カ所	国内3カ所 国外3カ所	特区制度等のPRセミナーの開催	国内1カ所 国外1カ所 アンケート500社	
		実績	国内3カ所 国外3カ所	国内4カ所 国外2カ所	特区制度等のPRセミナーの開催	国内1カ所 国外1カ所 アンケート1,500社	
	経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	目標	—	—	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
		実績	—	—	調査・会議の実施	調査・会議の実施	
達成状況説明	・金融投資環境PRセミナーを国内(東京・参加者73名)、海外(台北・参加者67名)で開催し、立地意向のある企業へのアテンドを3回実施した。 ・金融ビジネスの創出プロジェクトとして、証券会社等で構成する金融業者との協議会を立ち上げ、経済金融活性化特区への証券貸借システム(レンディング・プラットフォーム)構築に向けた検討を行った。 ・これらのことから活動目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値	25年度	26年度	27年度	目標値
	①経済金融活性化特区に立地意向のある企業の発掘	目標	—	—	特区制度等のPRセミナーの開催	①10社 ②3回	—
		実績	—	—	特区制度等のPRセミナーの開催	①17社 ②3回	—
	③経済金融活性化特区への金融関連企業の集積に向けて中長期的に取り組む事項の整理(報告書の作成)	目標	—	—	構想の推進	③構想の推進	—
		実績	—	—	構想の推進	③構想の推進	—
	進捗状況説明	・沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開の事例を通して、沖縄との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナーの開催を国内1箇所、国外1箇所のみとし、重点的なPRを行った。立地意向のある企業の発掘17社、金融関連企業のアテンド回数3回となっており、目標を達成している。 ・証券貸借システム(レンディング・プラットフォーム)の構築に向けて、株式の供給主体である大手証券会社7社のうち、4社を巻き込んだ協議会を立ち上げたことに加え、システムの仕様や構築費用のほか、事業の収益性などの大枠を整理しており、目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【PR】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から平成27年度において新たに3社の金融関連企業が立地しているものの、経済金融活性化特別地区制度は創設から間もなく、認知度が低いことから、国内外において同特区の周知を図ることが必要である。 <p>【構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を設置する必要がある。 	<p>【PR】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き金融関連企業の集積に向けて、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対するPR活動を強化する必要がある。 <p>【構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融ビジネスの活性化に向けて、県内金融事業者と沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者と、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について、引き続き検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>【PR】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。 <p>【構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,033	44,033	35,226	8,807	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。 ○費目、使途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	